

あしもと 通信

Vol.86

2017年 8月 1日発行

●発行者

特定非営利活動法人
足元から地球温暖化を考える市民
ネットえどがわ（足温ネット）
〒132-0033
東京都江戸川区東小松川 3-35-13
ニックハイム船堀 204
FAX 03-3654-9188
E-mail:info@sokuon-net.org
http://www.sokuon-net.org

巻頭言 楽しい連携から新たな変化が生まれる	1
エコタウンえどがわ推進計画 ～次期計画に向け策定委員会	2
全国各地で石炭火力発電が ～環境よりも安さを選ぶ	4
えど・そら便り	6
環境・エネルギー 8行ニュース	7
台湾から環境 NGO が来訪 ～電力自由化の経験に学びたい	8
活動日誌 新刊のご紹介	8

●巻頭言

楽しい連携から 新たな変化が生まれる

6月4日に開催された20周年記念イベント「えどがわみらいカフェ」で行われたワークショップでのこと。テーマは「どうやったら若者が足温ネットに参加してくれるか」でした。

その中で、2年前から足温ネットを応援してくれているパタゴニア丸の内ストアのマネージャーからこんな発言がありました。

「運営委員会に参加して、新たに加わることが難しい団体だと感じた…」と言われてちょっとショックでしたが、過去を振り返ると、そうかも知れないなと思ひ直しました。

かつて、活動をお手伝いしたいという母子が来てくれたことがありました。しかし、運営委員会に数回参加すると「活動内容が難しい」と言い残して去ってしまいました。もちろん、新たに参加してくれる方もいましたが、それは足温ネットの活動を卒論の研究対象とした学生だったり、こんな活動をやってみたい方だったり、足温ネットの活動を知った上でやりたい事が明確な方に限られてきたのです。

パタゴニア丸の内ストアが応援してくれるようになってから3年目に入り、具体的な交流が出てきました。

20周年イベントの前日に開催され

た江戸川区環境フェア2017への出展では、パタゴニア社のプロビジョンズフーズ（環境に配慮した方法で作られた原材料による食品）のPRを兼ねて、みんな電力株式会社による電力自由化ミニセミナーの参加者にプロビジョンズフーズを提供しました。ちなみに、スープを作るためのお湯はソーラークッカーや木質ペレットを使ったオープンで沸かしたもので、来場者の興味を誘いました。

そして、今後一般参加が可能なイベントの開催や情報発信を定期的にしていってはどうかとのご提案をいただき、えど・そら3号機やオフグリッドハウス松江の家を見学する会を企画し、イベント参加者に呼びかけました。活動への参加を呼びかける前に、まずは私たちのことを知ってもらわなければという訳です。

20年の活動は様々な足跡を残しました。その反面でメンバーが固定化され、知らず知らずのうちに閉じた組織になっていました。しかし、パタゴニア丸の内ストアとの楽しい連携で、新たな変化が生まれようとしています。

●文責:山崎求博（事務局長）



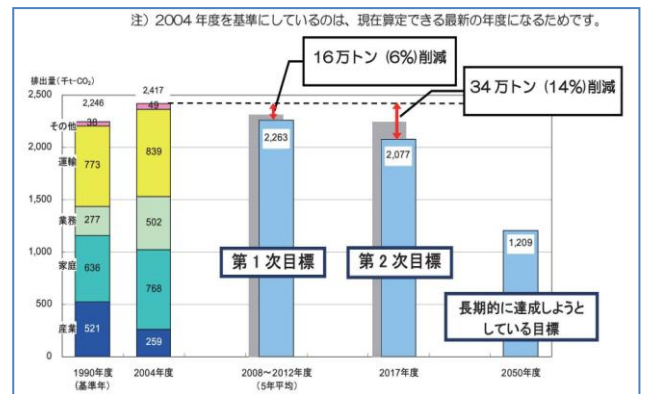
環境フェア出展ブースで、プロビジョンズフーズを紹介するパタゴニア社スタッフ

●江戸川区地域エネルギービジョン

エコタウンえどがわ推進計画

一次期計画に向け策定委員会を設置

江戸川区の地域エネルギービジョンとして2007年度に策定された「エコタウンえどがわ推進計画」(2008～17年度の10か年計画)が、第2次目標年である2017年度の終了を前に、来年度以降の計画を策定することになりました。区では、7月に策定委員会を立ち上げ、新たな計画づくりが始めました。今年度中に取りまとめられる予定です。



●取り組みは自主的運動中心

この計画が策定されたのは2007年度末のことです。地域を挙げて地球温暖化対策を進めるため、江戸川区から排出されるエネルギー起源のCO₂排出量を、2004年度を基準年として2008～12年度の5年平均で6% (16万トン)、2017年度には14% (34万トン)削減する目標をたてました。

区側の分析によると、産業分野はCO₂排出量が減っているものの、運輸分野と民生家庭分野は横ばい、民生業務分野は増加傾向にありました。民生業務分野は店舗やオフィスを指しており、効果的にCO₂排出量を削減するなら、増加傾向にあるこうした分野に対策すべきでしたが、区が目標達成のための取り組み例として挙げたのは、事業所に自主的な対策を申告させる「エコカンパニーえどがわ」と区民が自主的な取り組み「もったいない運動」の推進でした。

例えば、区が設立した環境NPO「えどがわエコセンター」が、もったいない運動への参加を区民に呼びかけ、その参加人数と申告した行動に伴うCO₂削減量をかけ合わせて算出するといった具合です。計画が目標達成に向けた削減量のうち、こうした自主的な取り組みは7～8割を占めますが、その削減効果は検証しがたいものとも言えました。

区では、計画の策定にあわせて庁内に区長を本部長とするエコタウンえどがわ推進本部を設置すると共に、えどがわエコセンターと「環境に配慮したエネルギー利用懇談会」を立ち上げ

ました。当時、エコセンター理事として策定委員に名を連ねていた事務局の山崎は懇談会座長として、区と自主的な取り組みに依らない数的に検証可能な取り組みの実施を検討しました。その結果、省エネナビを使った家庭の節電行動効果の把握、廃食油を燃料として再利用するプロジェクトが生まれました。また、それらによるCO₂削減量を区が買い取るカーボンオフセットの検討も行われました。

●削減目標は達成

計画に取り組んだ結果、第1次目標である2008～12年度の5年平均で2004年度比マイナス6%については、マイナス8.6%となり目標を達成することができました。貢献したのは運輸分野と民生業務分野です。

第1次目標の後、地球温暖化対策に熱心だった民主党政権から消極的な自民政権に代わり、国の削減目標も後退しました。この目標は、計画の第2次目標(2017年度に2004年度比マイナス14%)よりも低いものでしたが、区は見直さずに進めることにします。

そして、2015年度には計画の一部改訂が行われました。CO₂削減量を見直すと共に、策定時には想定していなかった新たな技術や知見を反映させるためです。そこで、「住宅への自然エネルギー普及策の検討」「水素エネルギー学習会」「電気自動車の普及」「自然エネルギーファンドの導入検討」などが盛り込まれましたが、それ

らは検討にとどまっています。また、改訂をめぐって、推進本部に委員として参加しているえどがわエコセンター理事長が経過報告や意見聴取を理事会に行っていないことが問題となりました。

●次の10年に向けた計画策定

第2次目標について、区では「2013年度に14%マイナスとなっており、目標達成できる見込み」としています。そして、次の10年に向けた計画策定を進めようとしています。

区では新たな策定委員会を設置し、2017年度中の策定をめざします。具体的には7月から4回の委員会を開催し、パブリックコメントの募集、エコタウンえどがわ推進本部への報告を経て、新計画を公表します。委員会メンバー構成は以下のとおりです。

- ・学識経験者 2名
- ・区民公募 2名
- ・産業関係者 4名
- ・環境団体 2名
- ・エネルギー事業者 2名
- ・教育関係者 1名
- ・省エネ関連団体 1名
- ・関係行政機関 2名

前回参加した事務局の山崎は今回も足温ネットを代表して参加します。なお、計画策定の支援業者として選定されたのは「株式会社建築技術研究所」という大手建設コンサルタント会社です。

それでは、新たな計画策定にあたり区はどのような対策を考えているの

でしょうか。区議会での答弁やエコタウンエドがわ推進本部での説明資料から見てみましょう。

●水素エネルギーに期待？

区では今後の取り組みについて「もったいない運動」と「新たなエネルギー技術」を挙げています。自主的な取り組みを進めるのは分かりますが、新たなエネルギーとはなんのでしょうか。今年 1 月に開催されたエコタウンエドがわ推進本部で区側が挙げたのが水素エネルギーです。

区側資料によると、水素エネルギーは使用段階でCO₂を排出しないので地球温暖化対策として優れており、燃料電池自動車を普及させることが重要だとしています。区では、新計画策定に先駆けて、昨年水素エネルギー講演会を開催しました。

しかし、水素エネルギーに過度の期待をするのはいかがでしょうか。私は 2 つの課題があると考えます。

ひとつは実用化までに時間がかかる点です。燃料電池車が登場し、都内に水素ステーションが整備されていますが、日常的に利用できる状態にもっていくにはインフラ整備が必要で新計画の期間である 10 年間に実用化されなければ対策にはなりません。

もうひとつは水素を何から作り出すかです。現在、水素の原料として使われているのは天然ガスや水です。一度採掘された天然ガスに更にエネルギーを費やして水素を取り出すことは地球温暖化対策に逆行することになりかねません。また、水は人間の生存に欠かすことができないものであり、と共に関世界的に不足している資源



足温ネット「エド・そら3号機」

です。水素を取り出すために水不足に拍車をかけては意味がありません。

これらの課題を解決されない状態で、水素エネルギー利用を新計画に盛り込むことに否定的にならざるを得ません。

●即戦力のしくみ導入を

環境省が発表した 2015 年のCO₂等の温室効果ガス排出量は減少傾向にあります。その要因として挙げられているのが、自然エネルギーの導入拡大と省エネ・節電の推進でした。原発が停止し、その分を火力発電でまかなっているにもかかわらず、温暖化対策が進んでいるのです。

足温ネットは、これまでに区内 3 カ所に太陽光発電所を建設し、発電全量を新電力会社「みんな電力株式会社」に売電しています。3 カ所目は住宅地

の中にある立体駐車場です。建設費用は市民からの出資と小松川信用金庫からの融資です。適切な場所と建設費用が集まれば 1 か月足らずで稼働できます。2015 年の計画改定では「自然エネルギーファンドの導入検討」を盛り込んだ訳ですから、もっと具体策を検討していただきたいと思います。

そして、足温ネットでは 2003 年から省エネ型冷蔵庫を買い替えたい会員向けに無利子融資を実施してきました。買い替えによる年間節電量は 600kWh と、買い替え前の半分になります。江戸川区に住む 30 万世帯全てが冷蔵庫を買い替えると、年間節電量は 1.8 億 kWh に達し、その実力は出力数万 kW の発電所に相当します。今年、東京大学と静岡ガスの共同研究によれば、買い替えによって節約できる電気料金 7 年分で新しい省エネ型冷蔵庫の購入費用をまかなえるとの研究結果が公表されました。エコタウンエドがわ推進計画には長期的に検討すべきしくみとして「省エネファンドの導入検討」を挙げています。省エネについても具体策の検討が必要だと思います。

そして、新計画の策定検討にあたっては、このような即戦力のしくみ実現に向けた検討を訴えると共に、かつての「環境に配慮したエネルギー利用懇談会」のような具体的施策について検討する常設機関の設置を求めています。

(文責:事務局長・山崎求博)

●市民電力連絡会 連続講座

再エネと省エネ（節電所）と地域おこし

◆日 時: 8月18日(金) 18時30分～

◆会 場: エコギャラリー新宿

◆講 師: 吉川守秋さん (NPO 法人エコプランふくい)

◆資料代: 会員 1,000 円/非会員 1,500 円

◆申込み: 市民電力連絡会 <https://peoplespowernetwork.jimdo.com/kouza/>

独自ファンドを使った、再エネと省エネ（節電所）と地域おこし。産官学を融合させた地域連携。都会では難しい地域エネルギー事業を見事に作り出している福井の実践に学びます。

●なぜ、いま、石炭？

全国各地で石炭火力発電が

—環境よりも安さを選ぶ政府と企業

エネルギーの中で最もCO₂を排出する石炭。世界が地球温暖化対策のために自然エネルギー開発に取り組む中で、日本は発電のために石炭を大量に使おうとしています。石炭火力発電の建設計画は49基にもなります。既にある発電所だけで電力は十分足りているのに、なぜ新たに石炭火力発電所を建設しようとするのでしょうか。

●メリットは廉価と安定供給

石炭火力発電所を進める側は、石炭のメリットとして、廉価(価格の安さ)と供給の安定性を挙げています。J-power(旧・電源開発)のホームページを見ると、石炭の価格は石油や天然ガスの4分の1と安く、採掘可能年数は石油や天然ガスの2倍と長く、石油のように中近東の政情不安の影響を受けにくく価格の乱高下が無いとしています。

政府のエネルギー基本計画では、石炭火力発電について原子力発電とともに「優れた安定供給性と効率性」「運転コストが低廉で変動も少ない」と、

重要なベース電源に位置づけています。政府は2030年までのエネルギー長期需給見通しについて、全体の60%をベース電源とし、その大部分を石炭火力発電と原子力発電が担うとしています。

また、政府の成長戦略では石炭火力発電に対する環境アセスメントを短縮することで建設しやすくするとともに、クリーンコール技術開発を進め途上国の環境対策に効率的な石炭火力発電技術を輸出するとしています。

前述したように、石炭はエネルギーの中で最もCO₂を排出します。東京電力福島第一原発事故を経験し、世界中の国々が温暖化対策に取り組むとするパリ協定が発効する中で、国内エネルギーを原発と石炭火力発電に依存し、さらに技術輸出を奨励するとした政策は、世界的な動きに逆行していると言えるでしょう。

●続々と進む建設計画だが

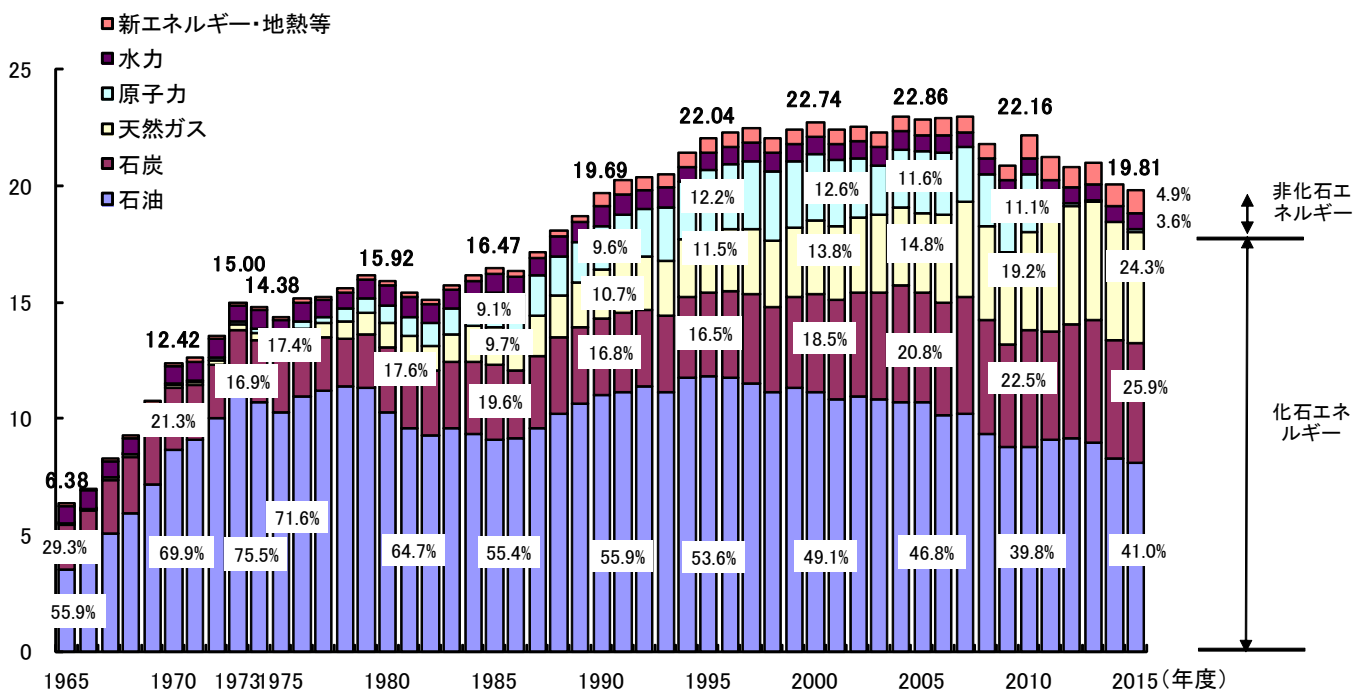
こうした政府のエネルギー政策を背景に、日本各地で新たな石炭火力発電所の建設計画が進められています。

東京近郊も例外ではありません。千葉市の湾岸部にあるJFEスチール株式会社東日本製鉄所構内には、中国電力とJFEスチール株式会社が設立した特別目的会社が発電出力107万kWの蘇我火力発電所の建設を進めています。これは電力の小売自由化を受けて電力の大消費地である首都圏での顧客獲得を狙って、燃料費の安い石炭火力発電による比較的安価な電力メニューを売り込もうということなのでしょう。実際、東京湾岸にはこうした石炭火力発電所の建設計画が6基437万kW分もあります。

3月10日、蘇我火力発電所の建設計画における環境影響評価に対する環境相の意見書が公表されましたが、それは計画の再考を求めるものでした。その内容は「2030年度のCO₂排出削減目標を約7千万トン増加させると共に座礁資産になるリスクがある」というものでした。

なお、3月23日には関西電力の子会社である株式会社関電エネルギーソリューションと東燃ゼネラル石油株式会社が千葉県市原市で進めてい

(10¹⁸J)



た石炭火力発電所建設計画（発電出力100万kW）の中止を発表しています。

●政府の計画は現状追認

ところで、政府が石炭火力発電を推進しようとするのは一朝一夕に始まった訳ではありません。前ページの図を見ると、電源構成の経年推移が分かりますが、1995年に16.5%まで下がった石炭火力発電の割合は、それ以降上がり始めます。そして、電力消費が下降傾向の中、2015年には25.9%と全体の4分の1を占める存在になりました。こうした「現状」に対して政府は燃料費の安さと一定程度の採掘量があることから石炭火力発電を進めようとしている訳です。そして、CO₂を排出しない原子力発電と組み合わせるベース電源に位置づけています。東京電力福島第一原発事故が発生してもなお、これまで積み重ねてきたパラダイムを変えたくないという姿勢なのです。

こうした政府のエネルギー基本計画策定に対して、環境NPO/NGOによる「市民が変えるエネルギー基本計画プロジェクト」が7月19日発足し、国会内で発足集会が開催されました。集会では、エネルギー基本計画は、安全性（Safety）＋エネルギー安全保障（Energy Security）、経済効率性（Economic Efficiency）、環境（Environment）の「S+3E」からなる持続可能性から組み立てるべきとの考えが示されました。

●自然エネとの相性は最悪

いくら石炭の価格が廉価であるにしても、海外からの輸入に頼ることに変わりはありません。一方、太陽や風、水をエネルギー源とする自然エネルギーに燃料費は生じません。CO₂排出量も小さなものです。

経産省のシンクタンクである独立行政法人経済産業研究所は今年4月に論文「再生可能エネルギー電源の影響評価－わが国の電力市場におけるシミュレーション分析－」（吉原啓介（東京大学）／大橋弘（ファカルティフェロー））を公表しました。それによると次のように述べています。

「再生可能エネルギーは、温室効果ガスを排出しないばかりか、国内で生産できることから、資源の乏しいわが国のエネルギー自給率向上に寄与する。



エネルギー基本計画見直しに対する経産省要請後の記者会見

（中略）再生可能エネルギー電源の更なる導入が電力市場に与える影響を定量的に評価した。長期エネルギー需給見直しに示されたシナリオの下で、再生可能エネルギー電源の更なる導入は、2030年においてkWh価格の低下、燃料費およびCO₂排出量の減少をもたらす一方で、火力発電所の稼働率を大きく低下させ、ベース電源である石炭火力発電所の採算性を大きく悪化させることが明らかになった」つまり、自然エネルギー発電が進めば石炭火力発電は淘汰される存在だと結論づけているのです。

石炭火力発電をベース電源として進める政府の中も一枚岩ではありません。山本公一環境相は国内で相次ぐ石炭火力発電所建設計画について、毎日新聞のインタビューに対して、計画を進める企業に対し「事業からの撤退が相次ぐ世界の潮流に逆行しており、見識を疑う」と述べ、CO₂排出量の増大を懸念し、強い調子で批判したそうです（『毎日新聞』7月18日付）。

●プロセスの民主化を

先に取り上げた「市民が変えるエネルギー基本計画プロジェクト」の発足に先立つこと1か月前の6月16日、eシフト（脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会）とグリーン連合は「エネルギー基本計画見直しに民主的プロセスと市民参加を」と求める要請を経産省に提出しました。

まず、要請の前段では、これからの日本のエネルギー政策をどうしてい

くかは、日本に住む全員のくらしやいのちに関わる大変重要な課題であり、エネルギー基本計画の見直しは、可能な限り市民に参加の道を開き、民意を反映できるしくみを構築して行われるべきとしています。

そして、前回2013～2014年のエネルギー基本計画見直し議論について、①総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会は民意が反映されにくい委員構成となっていた

②2012年夏の「国民的議論」の結果がまったく参照されなかった

③各地での意見交換会が開催されなかった

④パブリックコメントでは「脱原発」の意見が多数であったが、全く反映されなかった

として、計画づくりプロセスに大きな問題があったとしています。そして、次の5点について要請しています。

＊公平・中立な審議会構築・運営

＊情報公開・透明性の確保

＊2012年の国民的議論の参照

＊多様な市民参加プロセスの構築

＊国内外の状況の大きな変化を踏まえること

足温ネットもこの要請に賛同しましたが、もっと多くの人々の関心が無ければ政府を動かせません。eシフトでは今後も賛同団体を募集中です。石炭火力発電を進めるエネルギー基本計画にNOを突き付け、人々と環境に望ましいものにしていきましょう。

（文責:事務局長・山崎求博）

えど・そら 便り

足温ネットでは、2013年から太陽光発電による電力を固定価格で電力会社に供給する売電事業に参入しました。愛称は「えど・そら」と言い、1号機は10.52kW、2号機は11.58kW、3号機は22kWの発電出力です。その発電事業などについて報告します。

●これまでの発電実績

えど・そら1号、2号、3号の発電実績について報告します。2016年度の実績は以下のとおりです。

1号機 11,222kWh (487,378円)
2号機 15,075kWh (651,236円)
3号機 7,836kWh (203,107円)
合計 34,133kWh (1,341,721円)

そして、売電開始からの総売電額では、1号は約201万円、2号は257万円、3号は36万円に上っています。1号と2号については合計出資額900万円の約半分を4年で稼いだことになり、このままいけば、返済時期の10年目は余裕をもって迎えられそうです。

次に発電状況です。上表に1号、2号、3号の1日当たり月別平均発電量を示しました。特徴点としては

○1号は天候に恵まれなかった昨年

	1号実績(kWh/d)			2号実績(kWh/d)			3号実績(kWh/d)	
	予測	2016	2017	予測	2016	2017	予測	2017
1月	26.7	25.7	26.5	32.2	41.2	44.9	74.8	57.1
2月	29.5	29.7	37.6	33.9	41.0	48.6	82.7	81.3
3月	32.1	32.2	35.9	34.4	40.7	48.7	90.0	90.2
4月	38.0	33.4	36.8	39.2	43.5	48.0	106.5	96.9
5月	42.6	43.0	40.6	42.9	53.5	55.4	119.4	118.8
6月	35.4	27.2		34.3	37.0		99.1	
7月	39.0	29.2		38.0	37.0		109.2	
8月	42.6	37.3		42.3	49.6		119.4	
9月	31.3	25.8		32.7	30.9		87.5	
10月	25.2	25.1		27.3	34.2		70.5	
11月	23.2	19.6		26.4	27.8		64.9	
12月	24.3	24.2		29.5	34.6		67.9	
年	32.5	29.4		34.4	39.2		91.0	

に比べ今年は順調です。

○2号は相変わらず予測や昨年実績を大幅に上回っています。(予測値が少々小さすぎた感あり)

○3号は1月と4月を除き予測値と実績はよく合っています。1月については周囲の建物による陰の影響が強く出たもの、4月は配線の手直し工事が2日ほど入ったためと思われ、これからの順調な発電が期待されます。

●生協雑誌で取り上げられる

先日、生活協同組合パルシステム発行の雑誌『のんびる』8月号に「えど・そら」プロジェクトのことが紹介されました。特集が自然エネルギーということで実践例として取り上げていただいています。

これまで様々な方々や団体からの視察を受け入れてきましたが、明確なルールがありませんでした。そこで、視察の受入れや講演の依頼について細かなご要望に応えられるよう、視察や講演内容を細分化すると共に、申し受ける謝金も明確にしました。なお、視察については人数にかかわらず1時間5千円、視察後に意見交換をする

なら1時間5千円です。発電所やオフグリッドハウス松江の家の視察の後にメンバーと意見交換する形ですと2時間で1万円となります。なお、講演の場合は足温ネットの活動内容を中心にお話しするということで1回につき3万円(交通費・宿泊費別)となります。

視察や講演を希望する方には申込フォームをお送りしますので、事務局までご一報ください。

(文責：理事 柳澤一郎)



表1 えどそら1号実績

	発電量kWh		日数		1日当たり発電量		売電額	
	予測	実績	予測	実測	予測	実績	予測	実績
2016年4月	1,141	970	30	29	38.0	33.4	47,922	41,904
2016年5月	1,322	1419	31	33	42.6	43.0	55,524	61,300
2016年6月	1,062	896	30	33	35.4	27.2	44,604	38,707
2016年7月	1,209	935	31	32	39.0	29.2	50,778	40,392
2016年8月	1,322	1119	31	30	42.6	37.3	55,524	48,340
2016年9月	938	850	30	33	31.3	25.8	39,396	36,720
2016年10月	781	702	31	28	25.2	25.1	32,802	30,326
2016年11月	695	609	30	31	23.2	19.6	29,190	28,900
2016年12月	752	678	31	28	24.3	24.2	31,584	29,289
2017年1月	828	875	31	33	26.7	26.5	34,776	37,800
2017年2月	827	1091	28	29	29.5	37.6	34,734	47,131
2017年3月	996	1078	31	30	32.1	35.9	41,832	46,569
合計	11,873	11,222	365	369	32.5	30.4	498,666	487,378

表2 えどそら2号実績

	発電量kWh		日数		1日当たり発電量		売電額	
	予測	実績	予測	実測	予測	実績	予測	実績
1,177	1262	30	29	39.2	43.5	49,434	54,518	
1,331	1767	31	29	42.9	60.9	55,902	76,334	
1,030	1220	30	33	34.3	37.0	43,260	52,704	
1,177	1183	31	32	38.0	37.0	49,434	51,105	
1,311	1489	31	30	42.3	49.6	55,062	64,324	
981	957	30	31	32.7	30.9	41,202	41,342	
846	957	31	28	27.3	34.2	35,532	41,342	
792	918	30	33	26.4	27.8	33,264	39,657	
913	970	31	28	29.5	34.6	38,346	41,904	
999	1481	31	33	32.2	44.9	41,958	63,979	
948	1410	28	29	33.9	48.6	39,816	60,912	
1,066	1461	31	30	34.4	48.7	44,772	63,115	
12,571	15,075	365	365	34.4	41.3	527,982	651,236	

環境・エネルギー 8行ニュース

※報道記事を抜粋したものです

●関電が石炭火力発電所を断念

(2017.2.1 NHK)

兵庫県赤穂市の火力発電所（120万kW）について、関西電力は燃料を石油から石炭に変更する計画を進めていたが、地球温暖化対策などを理由に、計画を断念することを明らかにした。国内でコストが比較的安い石炭火力発電所の建設計画が40基以上相次ぐ中、今回の判断が、ほかの事業者に影響を及ぼす可能性が指摘されている。

●鳥取県、水力発電所運営権売却を調査

(2017.2.3 日経新聞)

鳥取県は企業局が運営する水力発電所について、民間に運営権を開放することが可能か調査を始める。平井知事が2日の記者会見で明らかにした。運営権のみを民間に委ねるコンセッション方式を想定しており、2017年度予算案に調査費2800万円を計上する方針。いずれも稼働から50年前後が経過し、発電機の更新などリニューアル時期を迎えている。

●原発負担に反対相次ぐ

(2017.2.10 東京新聞)

経産省は、原発費用を国民に負担させるため昨年末にまとめた方針に対する意見公募の結果を公表した。福島第一原発の事故処理費用21兆5千億円などを電気料金で回収する方針について反対意見が相次いだ。経産省が公表した504件のうち、最多の250件が原発のための費用負担についての意見で大半が経産省方針に反対する意見だった。

●田中規制委員長「東電は重症」

(2017.2.15 時事通信)

原子力規制委員会の田中委員長は15日の定例会見で、柏崎刈羽原発（新潟県）の免震重要棟の耐震性に関して誤った説明を続けていた東京電力について、「社内的な情報連絡が大事なところで抜けているのは、かなりの重症だ」と不快感を示した。再稼働に向けた柏崎刈羽6、7号機の審査について「もっと謙虚にやってもらわないと審査できない」と非難した。

●北電、揚水発電所の稼働率2%どまり

(2017.2.18 日経新聞)

北海道電力が2014年に新設した揚水発電所の発電利用率が低迷している。15年度は約2%にとどまり、16年度も同程度で推移している。北電は「経済性の観点も大きい」と話す。環境経済学が専門の北海道大学の吉田文和名誉教授は「太陽光や風力の変動対策にもっと使えば、（道内で制限している再生エネの）導入量をもっと増やせるはず」と指摘する。

●代替フロン削減前倒しを、環境省検討会

(2017.3.9 共同通信)

温室効果が極めて高い代替フロンについて、国際的な規制を前倒しして日本国内での削減を進めべきとする環境省検討会の報告書案が8日、明らかになった。特に温室効果が高い冷媒の製造や使用の禁止といった思い切った対策の導入は「導入の是非を検討する必要がある」と明言を避けた。昨年10月にモントリオール議定書改正が決まったのを受けた措置。

●静岡市が仮想発電所実用化へ

(2017.3.10 毎日新聞)

静岡市は9日、地域に蓄電池を設置し一つの発電所のように使う「仮想発電所（バーチャルパワープラント）」を日本の自治体で初めて実用化すると発表した。2017年度中に、市内の小中学校80校に蓄電池を設置。一元管理することで電気料金を削減できるほか、災害時には非常用電源として使用する。蓄電池設置や電力調節システム管理は鈴与商事に委託した。

●東電、福島第二原発廃炉へ

(2017.3.17 毎日新聞)

東京電力ホールディングスは、福島第2原発（福島県）の1号機を廃炉にする方針を固めた。2011年3月の東日本大震災に伴う福島第1原発事故で、地元住民や自治体が第2原発の原子炉4基の廃炉を要請。東電はこれまで態度を明らかにしてこなかったが、政府・与党も判断を迫り、震災による損傷が最も大きい1号機については廃炉を決めた。

●関電と東燃ゼネ、石炭火力発電を断念

(2017.3.23 日経新聞)

関西電力と東燃ゼネラル石油は23日、千葉県内で計画する石炭火力発電所建設を断念すると発表した。2015年夏から事業化に向けた検討を進めてきた。昨年末にパリ協定が発効すると、環境省がCO2排出量増加への懸念から石炭火力の事業再検討を求める動きが出ていた。計画凍結について、関電は「事業の収益性について東燃ゼネとの間に相違があった」と語る。

●政府が水素エネルギー基本戦略策定へ

(2017.4.11 NHK)

政府は11日、再生可能エネルギーの普及策などを検討する閣僚会議を開き、安倍総理大臣は、水素エネルギーの活用基本戦略を年内に策定するよう指示した。具体的には、燃料電池車について2020年までに4万台程度に増やしこれを後押しするため、水素充てん施設を増設や再生可能エネルギーを使って水素を発生させる実証事業の実施などを今後、検討していく。

●炭素価格付け導入に向け検討会

(2017.5.12 日経新聞)

環境省は12日、炭素税や排出量取引などの「カーボンプライシング（炭素の価格付け）」の導入に向けた専門家検討会を立ち上げると発表した。有識者約10人で構成し、6月に初会合を開く。CO2に値段をつけ、企業や家庭が排出量に応じて負担することで大幅な排出削減につながる。日本に適した制度などを探り、2018年度前半までに提言をまとめる予定だ。

●高知・土佐山で小水力発電に出資

(2017.5.20 日経新聞)

高知市北部の中山間地、土佐山で住民らが出資して4月末に「土佐山高川区小水力発電株式会社」を設立した。集落内を流れる谷川に最大出力49.9キロワットの水車型発電設備を建設し、全量を四国電力に売電する。売電収入は集落維持や活性化の資金にあてる。土佐山の高川地区の住民組織と地域小水力発電（高知県香美市）がそれぞれ100万円出資した。

●スイス国民投票、脱原発が過半数

(2017.5.22 時事通信)

スイスで21日、原発の新設を禁止し、再生可能エネルギーを推進する改正エネルギー法への賛否を問う国民投票が行われた。開票結果は賛成58.2%に対し、反対41.8%と、「脱原発」支持の民意が示された。スイスは2011年の東京電力福島第1原発事故を受け、脱原発方針を決定。昨年9月に議会で承認されたが、反対派が署名を集め、国民投票に持ち込んだ。

●トランプ大統領、パリ協定離脱を発表

(2017.6.2 産経新聞)

トランプ米大統領は1日午後（日本時間2日未明）、地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」から離脱すると発表した。「米国第一主義」を掲げた選挙戦の公約を実現した形だが、世界第2の温室効果ガス排出国である米国の離脱は気候変動問題への国際的取り組みにブレーキをかけ、米国の指導力低下につながるという懸念の声もある。

●北海道下川町が熱電供給

(2017.6.2 日経新聞)

町内でのエネルギー自給を目指す下川町は三井物産と組み、コージェネレーション（熱電併給）のシステムを導入する方針だ。三井物産の新会社が木質ペレット工場と熱電併給施設を同町に新設。間伐材など地域の資源を使い、2019年4月にも発電事業を始める。木質バイオマス燃料を活用してエネルギー供給力を高め、主要産業の林業活性化にもつなげる。

●ニューヨーク州パリ協定支持連合結成

(2017.6.2 NHK)

トランプ大統領がパリ協定から脱退する方針を決定したことを受け、ニューヨーク州など3州の知事は、パリ協定を支持し、州独自に地球温暖化対策に取り組む連合を結成したと発表した。3州は、オバマ前政権のもとで決められた、温室効果ガス排出量を2005年比26%～28%の削減目標を達成するため州独自に温暖化対策に取り組むとしています。

●原子力機構事故で内部被ばく

(2017.6.7 毎日新聞)

日本原子力研究開発機構の大洗研究開発センター（茨城県大洗町）で、核燃料を点検していた5人に放射性物質が付着し被ばくした事故で、同機構は7日、1人の肺から2万2千ベクレルの高い放射性物質が検出されたと発表した。放射性物質は体外に排出されにくいと、1年間で1.2シーベルト、50年間で12シーベルトの内部被ばくが見込まれるという。

●エネ基本計画で原発新增設を提案

(2017.6.9 日経新聞)

経産省は国のエネルギー基本計画の見直しに着手する。原発依存度を低減させる方針は堅持しつつ、長期的な電力安定供給や技術・人材の確保のために最低限の原発が必要と提起する考え。原子力は、運転コストが安く、昼夜を問わず安定的に発電できる重要なベースロード電源との位置づけを維持する。会議では長期的観点から原発新增設や建替えについて議論したい考え。

●原発運転40年限「短い」

(2017.6.13 毎日新聞)

9月に原子力規制委員会に就任する山中大阪大副学長は13日、原発運転が原則40年間に制限されていることに「世界的に見て、少し短いと個人的に思う」と述べた。40年ルールは形骸化が指摘される中、規制側の発言として不適切との声も上がっている。山中氏は原子炉燃料の安全性に関する研究などが専門。9月に委員長に就任する委員の残りの任期を引き継ぐ。

●韓国大統領、新規原発計画を白紙に

(2017.6.19 時事通信)

韓国の文在寅大統領は19日、東京電力福島第1原発事故を教訓に、原子力発電に関する政策を全面的に再検討する方針を表明、「新規原発建設計画を全面白紙化し、原発の寿命も延長しない」と述べた。また、現在稼働中の原発の安全基準も大幅に強化すると強調した。国民の安全向上を優先課題に掲げる文大統領は、原子力政策の根本的転換に乗り出した。

台湾から環境NGOが来訪

～電力自由化で日本の経験に学びたい

6月1日、台湾から来日中の環境NGO「綠色公民運動連盟（緑盟）」の頼偉傑理事が足温ネットを来訪し、市民発電プロジェクト「えど・そら3号機」を見学されました。

台湾では国民党から民進党に政権交代後、国営電力事業の自由化と2025年までの脱原発実現を定めた電気事業法改正案を成立させています。緑盟は福島原発事故を受けて、市民側から脱原発運動を主導してきました。そして、台湾よりも先に電力自由化を進めていて、市民による発電事業が活発な日本の状況に大きな関心を寄せています。

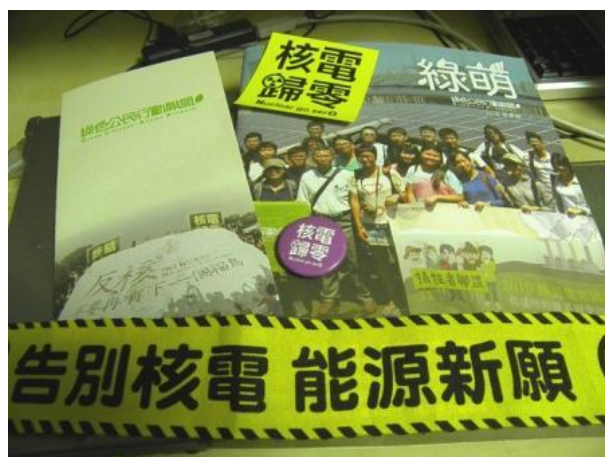
頼理事は、柳澤理事の案内でえど・そら3号機を見学後、2号機のあるほっと館1階のレストラン「ほっとマンマ」で昼食を摂りながら、事務局の山崎と意見交換しました。その中で、特に関心を持たれたのが、電力自由化に伴って誕生した新しい電力会社と自治体による電力事業者です。頼理事は、台湾での電力自由化後に備えて、それらの情報を集めたり、経験交流したりしたいとの意向を示し、足温ネットとしても喜んで協力したいと応じました。

また、託送料の高さから新しい電力会社が電力事業だけでは経営が難しいこと、現政権が原発の維持と石炭火力発電拡大を計画していることを説明すると頼理事が一言、

「なぜ政治に訴えかけないのですか？」
政権交代を成し遂げた台湾ならではの問いでした。



▲ほっと館の前で▼頼さんからいただいた台湾脱原発グッズ



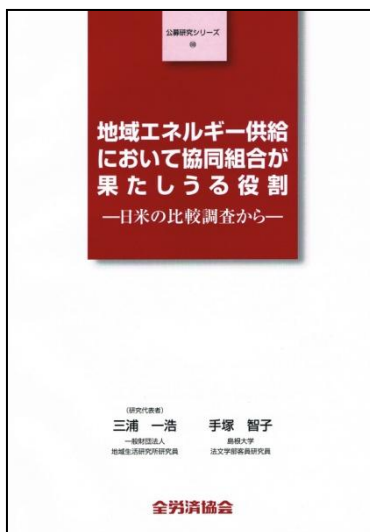
足温ネット活動日誌

- 2.08 環境省日独自治体エネルギー転換WSに出席
- 2.10 市民電力連絡会総会&NPO法人設立記念フォーラムに参加
- 2.18 いちかわ電力コミュニティ総会に出席
- 2.20 早稲田大学社会科学総合学院より視察受け入れ 第10回運営委員会
- 2.25 中野・環境市民の会学習会に出席
- 3.02 川崎地域エネルギー市民協議会総会に出講
- 3.15 『あしもと通信』Vol.85を発行
- 3.27 第11回運営委員会
- 4.07 みえない発電所づくり市民戦略会議に出席
- 4.09 パタゴニア丸の内店で自立電源づくりWSを開催
- 4.10 第1回運営委員会
- 4.15 山田岳さんを偲ぶ会に出席
- 4.16 甲状腺検査えどがわによる甲状腺検査に参加
- 5.07 生活クラブ生協埼玉より視察受け入れ
- 5.17 第2回運営委員会
- 5.29 みえない発電所づくり市民戦略会議に出席
- 6.03 江戸川区環境フェア2017に出展
- 6.04 設立20周年記念イベント「えどがわみらいカフェ」を開催

新刊のご紹介

地域エネルギー供給において協同組合が果たしうる役割

(財)法人全労済協会 公募研究シリーズ 68
三浦一浩/手塚智子 A4判 49ページ



中央集権的な一極集中型のエネルギー供給は東京電力・福島第一原発事故を生みました。再生可能エネルギーによる分散型のエネルギー供給システムの担い手として協同組合はどうかについて、日本における電力事業史と現在アメリカで運営されている事例から検討を加えています。さらに、原発事故後各地で活発になっている市民・地域主導による再生可能エネルギー事業に対して中間支援組織や事業の経済性に対する公平な評価機関の必要性を説いています。全労済協会HPから入手申込みできます。

● 足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ公式フェイスブック <https://facebook.com/sokuonnet>